

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	精神障害者社会適応訓練事業				シート番号	011-144
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援	課 評価責任者(課長名) 佐野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	令和 4 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市精神障害者社会適応訓練事業実施要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	本事業開始時は、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」の規定により、都道府県・指定都市が実施主体であったため、本市の政令市移行に伴い平成18年から本事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	本市の区域内に住所を有し、将来において就労を希望する通院中の精神障害者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	回復途上である精神障害者が一定期間協力事業所に通所し、就労訓練を通じて集中力、対人能力、仕事に対する持久力その他社会生活を送るための適応力等を養うことで、社会的自立を促進する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	通院中の精神障害者の社会復帰を促進させるため、精神障害者に対する理解が深く、作業の場を提供することができる協力事業所において、社会生活への適応のために必要な訓練を行う。 ・訓練内容 清掃業務など ・訓練時間 1日につき8時間以内 ・訓練期間 原則6か月間 (3年間を限度として延長可能)				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () (株)大阪建物管理、(株)グランディユー、(株)サンメンテナンス、(株)ハヤシハウジング、ヤマト商工(有)					

Ⅲ. 投入量

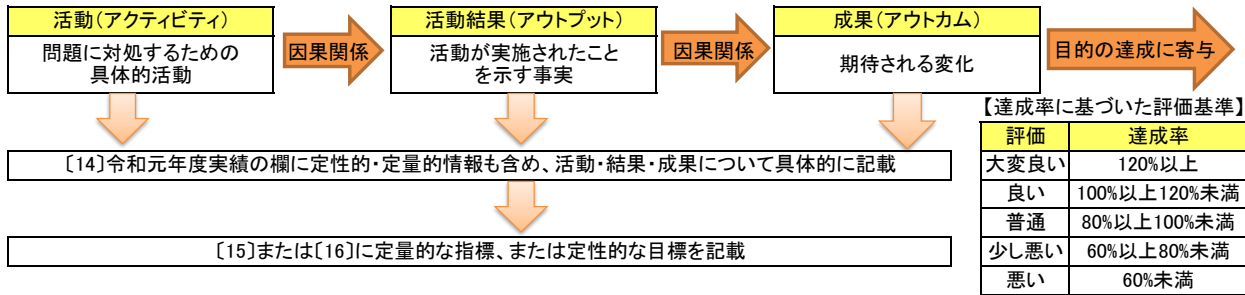
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費(a)	千円	1,550	710	1,365	542	1,337	510	786
主な事業費内訳	保険料	千円	110	66	93	66	93	66
	訓練事業等委託	千円	1,440	644	1,272	476	1,244	444
		千円						
		千円						
	国・府支出金	千円						
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
財源内訳	市債	千円						
	その他()	千円						
一般財源	千円	1,550	710	1,365	542	1,337	510	786
12 人件費(b)	千円	820	820	820	820	810	810	820
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,370	1,530	2,185	1,362	2,147	1,320	1,606

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	精神障害者社会適応訓練事業	シート番号	011-144
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	令和元年度は、利用者6人が5か所の協力事業所で訓練を受け、3人が訓練を終了した。3人のうち2人が一般企業へ就職し、1人についても就労支援機関である「堺市障害者就業・生活支援センター」の利用登録を行い、引き続き就労に向けた支援を受けている。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		本事業終了後すぐに、一般就労または就労系障害福祉サービスに移行した数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	1	2	2	—	
			達成率	—	—	—	—	
	評価		—	—	—	—		
	算出方法・設定根拠など		訓練生の個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		協力事業所数(3月末現在)	か所	目標値	—	—	—	—
			実績値	47	50	50	—	
達成率			—	—	—	—		
評価	—		—	—	—			
算出方法・設定根拠など		令和2年3月末時点の訓練生が訓練を終了した時点での事業廃止が決定しているため、目標の数値化になじまない。						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	訓練者数(年間)	人	3	7	6
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,530	1,362	1,320
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	510,000	194,571	220,000
	備考(算出についての説明等)		年間における訓練者の総数			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
協力事業所において、利用者個々の障害特性を踏まえた訓練を行うとともに、就労支援機関である「堺市障害者就業・生活支援センター」では、ハローワークなどと連携しながら就労に至る支援を行ったことにより、2名が訓練終了後すぐに一般企業へ就労することができた。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	精神障害者社会適応訓練事業	シート番号	011-144
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できる <input type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 令和2年3月末時点の訓練生3人が訓練を終了した時点で事業を廃止する。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	令和2年度から新規の受入れはせず、令和2年3月末時点の訓練生3人が訓練を終了した時点で事業を廃止する。		